

シリア国農業普及改善計画

(調査期間：1994年3月～36カ月、担当業務：農業普及)

調査背景

シリア政府は、農業生産の増大（食糧自給率の向上）を石油・ガス開発と並び国家開発政策の最重要課題として取り組んでいるが、低生産性、人口及び消費量の増加により食糧自給は未だ達成されない状況にある。また、水資源の枯渇や塩類集積といった乾燥地に特有な問題を抱える中で、持続的な農業開発が望まれている。係る状況においては、生産農家に対する技術指導、適正技術移転等普及教育が極めて重要であるが、現状では本分野において技術・知識ともに満足すべきレベルに達している人材が少ないことから、普及員の養成をはじめとする普及事業の整備が強く望まれている。そこで、生産農家に対する助言や技術指導並びに普及員の育成、普及計画の立案等普及事業の整備を目的として、専門家が要請された。

調査概要

普及局及び農民の組織化ならびに営農の安定と環境保全型農業の推進を目標に据えて、基礎情報の整備、普及計画の改善、個別技術の調査の三分野での活動を実施した。基礎情報を整備する中から農業普及の組織構造の再確認と問題点の発見に努め、普及組織の改善に関する提言を行った。さらに、GISを導入しつつ普及活動に有益な基礎情報の整備を行った。普及計画の改善では、地域毎に農家が抱えている問題点を探りだし、問題解決につながる普及活動が実施できるような体制づくりに努めた。また、環境保全型農業の推進に有効な個別技術の調査を行い、農家に適用可能な技術に関しては、できる限り普及計画に取り込んでいくように努めた。さらに、住民参加型活動の促進を目指して、WIDの専門家と一緒に貧困地域の生活改善や村おこし活動にも取り組んだ。特に、バディアと呼ばれる乾燥地域では作物生産及び植林活動が遊牧民の活動と複雑に絡み合っており、同地域における持続的な資源管理に関しては当時 ICARDA に派遣されていた青年協力隊員等と共に積極的な取り組みを行った。

担当事項

- 普及活動に有益な自然・社会環境に関する情報の整備と GIS の導入による基礎情報の利活用
- 農家調査手法、調査結果解析手法、解析結果の普及活動への利用方法、普及方法の改善
- 環境保全型農業の推進を目的とした、集水農業、アグロフォレストリー、輪作体系、塩類集積等に関する現状の把握と情報の整備
- モデル地域における村おこし活動ならびにバディア地域における持続的な資源管理に関わる活動

